

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業と効果検証一覧

(単位：円)

No	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	効果検証結果
1	感染症対策事業	感染の防止に必要な物品・備品・車両の購入や、窓の修繕などを行い、村内公共施設等の安全確保を図る。	16,155,955	16,063,570	公共施設で使用する消毒液等の購入や換気設備及び手洗い設備の修繕は公共施設でのクラスター発生防止に効果があった。また、大型バスの購入は児童・生徒の通学に係るクラスター発生防止に効果的であった。
2	学校保健特別対策事業費補助金	村内の小・中学校について、授業継続に向けて感染症対策用の物品を購入する。	2,017,954	1,644,954	児童・生徒が使用する消毒液やマスク等の感染拡大防止物品は、小中学校でのクラスター発生防止に効果的であった。
3	緊急地域経済応援事業	外出の自粛・観光客の減少等により経営に影響を受けている地域の事業者を支援するため、村内全世帯に商品券を配布し、消費を喚起して地域経済の活性化を図る。	28,454,742	28,454,742	商品券利用率99%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
4	地域経済変動対策資金信用保証料補給事業	山形県の実施している地域経済変動対策資金から融資を受けた事業者の保証料について、山形県信用保証協会に対して信用保証料を補給し、事業者の事業継続を支援する。	938,470	938,470	支援を行った事業者の経営継続を実現したため効果があった。
5	商店街活性化対策支援事業	商工会によるプレミアム付き商品券の発行を支援し、村内事業者の支援及び村民の消費を喚起して地域経済の活性化を図る。発行数は前期(4～9月)・後期(10月～3月)各3,000冊の計6,000冊。販売価格は1冊10千円で30%のプレミアムを付与(1千円券×10枚+500円券×6枚)。	20,187,552	20,187,552	商品券利用率99%であり、村内の地域経済活性化に効果的であった。
6	小規模事業者支援事業補助金	経営に影響を受けている小規模事業者に対して、持続的発展分野に係る事業又は新型コロナウイルス感染症対策強化への取組みを支援し、安定した経済活動を支援する。	2,945,000	2,945,000	村内8つの小規模事業者に支援を行い、それらすべての経営継続を実現した。
7	観光関連産業支援事業	外出自粛等により経営に影響を受けている村内の宿泊施設に対して、宿泊施設利用者(宿泊・日帰り問わず)への助成を行い、観光需要の喚起を図る。	10,682,089	10,682,089	宿泊施設利用者の減少に歯止めをかけることができ、村内宿泊施設の経営継続に効果が出た。
8	エコパーク施設整備事業	村内のエコパークについて、ワーケーション・テレワークに対応する機能や感染症対策の設備を整備するとともに、需要の増えているアウトドア等の観光ニーズに対応できるよう施設の機能強化を図る。	8,515,100	8,515,100	設備整備によりエコパークでの感染拡大を防止することに効果があったことに加え、ワーケーションやテレワーク目的による利用者増加にも効果的であった。
9	G I G A スクール構想加速化事業	「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフトを一体とした整備を推進し、ICTの活用により休校時等でも全ての子どもの学習環境を確保する。	801,435	801,435	自宅待機となった生徒・児童に対しタブレット端末を通してメンタルケアを行うことができたため、一定の効果が得られた。
10	公立学校情報機器整備費補助金	村内の小中学校にGIGAスクールサポーター兼ICT支援員を配置することで、GIGAスクール構想の早期実現及び臨時休校対策の促進を図る。	1,401,488	707,488	支援員の助言をもとに自宅待機となった生徒・児童に対しメンタルケアを行うことができたため、一定の効果が得られた。
11	予防接種促進事業	新型コロナウイルス感染症と同時期に流行が予想されるインフルエンザについて、併発による重症化を防止するため予防接種に係る助成金を支給し、流行期における医療機関の負担軽減を図りつつ、村民の命と健康を守る。	1,051,600	1,051,600	本助成により、インフルエンザの流行を抑えることができた。
12	子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症により生活に影響を受けている子育て世帯に対して、主たる生計者の年収が960万円(国の設定した所得制限額)を超える世帯の18歳以下の子どもに現金10万円を給付する。	300,000	300,000	対象となった3世帯に給付し、年取による支援の格差を緩和した。
13	施設園芸等燃油高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている施設園芸(花き・野菜・特用林産物)等の農業者に対して、燃油使用のピークとなる1～3月における燃油購入費の一部を助成し、事業継続を支援する。	2,380,000	1,050,000	本支援により経営継続できた事業者が存在したため、一定の効果はあったと考えられるが、一方で廃業を余儀なくされた農業者も存在した。
合計			95,831,385	93,342,000	